



**CORPORATE BOOK
2009**

平成22年3月期(第1期)

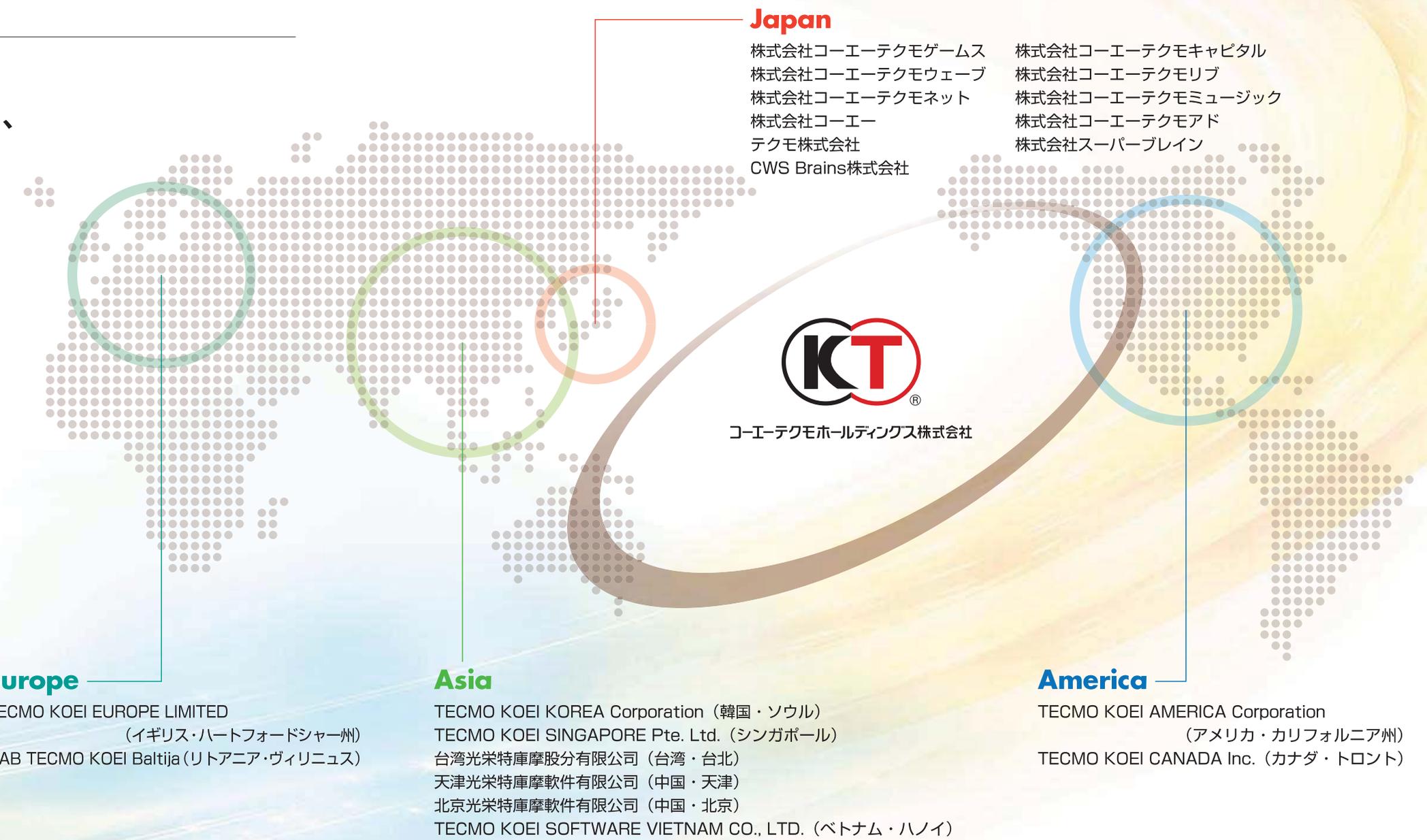


～創造と貢献～

わたしたちコーエーテックモグループは、
独創的なエンターテインメントの創造を通じて、
世界中の人々の心を豊かにします

平成21年4月1日、コーエーテックモホールディングス株式会社は、株式会社コーエーとテクモ株式会社の経営統合により誕生しました。本年4月1日には、経営統合による相乗効果の創出を推し進め、グループの企業価値最大化を図るため、組織再編を実施し「株式会社コーエーテックモゲームス」、「株式会社コーエーテックモウェーブ」、「株式会社コーエーテックモネット」の3社を事業の中核に据えた新体制がスタートいたしました。今後、コーエーテックモグループは、この3社を中心に「創造と貢献」の精神のもと、高品質なコンテンツとサービスを発信する「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」を目指し邁進してまいります。

TECMO KOEI GROUP



経営効率向上を進め、高収益体質の確立と グループ全体の企業価値最大化を目指して



代表取締役会長
柿原 康晴

代表取締役社長
松原 健二

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このほど、当社第1期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、当期における世界経済は深刻な状況にあるものの、景気刺激策の効果もあり全体としては緩やかな改善傾向が見受けられます。わが国におきましても失業率は依然高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続く一方、企業収益や個人消費の持ち直しなどの動きが見られ、景気は着実に回復基調にあることがうかがえます。

ゲーム業界におきましては、日本や北米における大型タイトルの発売が市場を下支えし、市場規模は前年と同水準を維持いたしました。

このような経営環境下において当社グループの当期業績は、期中に発売した製品が高い評価を得た一方で、一部大型タイトルについてはさらなる品質向上による販売機会の最大化を図るため発売を次期に延期したこと、及び経営統合に伴うのれんの償却費用を計上したことにより、売上高345億2百万円、営業利益6億41百万円、経常利益30億23百万円、当期純利益26億4百万円となりました。

なお、事業セグメントごとの概況につきましては、6ページをご参照ください。

組織再編により、企業価値最大化を目指します

本年4月1日をもって、当社グループは、主要な事業及び支援機能を単位とするグループ各社の横断組織（ビジネスユニット＝BU）における意思決定を迅速化し、効果的なリソース運営管理をすべく、組織再編を行いました。これにより、ゲームソフト事業、及びオンライン・モバイル事業を統括する「株式会社コーエーテックモゲームス」、メディア・ライセンス事業、スロット・パチンコ事業、及びアミューズメント施設運営事業などグループのエキスパンション事業を統括する「株式会社コーエーテックモウェブ」、ゲームソフトや関連商品の国内販売を統括

する「株式会社コーエーテックモネット」の3社が事業の中核会社としてスタートいたしました。

この再編を、グループ全体の意識改革及び構造改革推進の契機と位置づけ、激変する業界環境へ柔軟かつ機動的に対応できる体制を構築し、事業拡大と新たなビジネスの創造を実現いたします。さらに、リソースとノウハウを集約し、グループ全体の経営効率の向上を通じて、高収益体質の確立とグループ全体の企業価値最大化を目指してまいります。



平成23年3月期の事業展開方針

平成23年3月期における各事業セグメントの経営方針についてご報告申し上げます。

ゲームソフト事業では、PS3、Xbox360、Wii等の家庭用ビデオゲーム機向けや、好調な販売を続けるDS、PSP等の携帯ゲーム機向けに新作タイトルの発売を予定しております。適切なタイトル投入時期を見定めながら、開発スケジュールの遵守と高品質な商品開発の両立を図り、収益機会の最大化を図ってまいります。

また、海外市場向けには、オリジナルタイトル開発体制の強化とともに、マーケティングや営業活動にも注力し、相乗効果を高めます。

オンライン・モバイル事業では、既存タイトルのランニングコスト削減と並行して、タイトルの選択と集中による収益力改善を推し進めます。また、ユーザー拡大施策の継続的な実施や、コミュニティを重視したコンテンツの充実を通じて、新規ユーザーへの訴求と定着を図り新たな成長の原動力といたします。

メディア・ライセンス事業では、自社IPを利用したCD、DVD、グッズ等の関連商品発売、イベント開催など、

各種コンテンツのメディアミックスを展開し、さらなる収益力向上を実現いたします。

スロット・パチンコ事業では、次世代ハード対応技術の早期導入に努めるとともに、「Rio」に続く新規オリジナルIP創造などを通じた著作権収入の向上を図ります。

アミューズメント施設運営事業においては、さらなる収益力強化に向け、不採算店舗の整理をはじめとする業務効率の改善に努めてまいります。

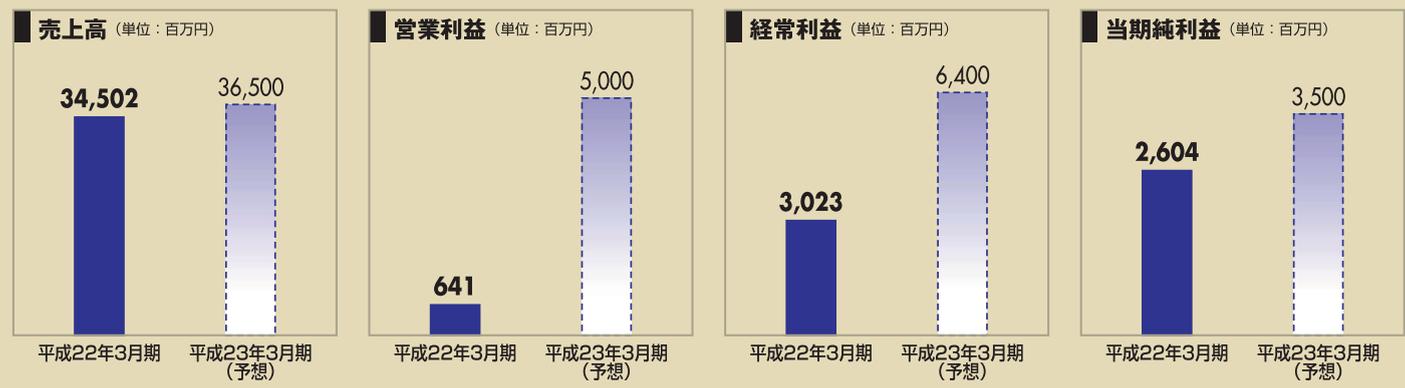
これらにより、平成23年3月期の業績は売上高365億円（前期比5.8%増）、営業利益50億円（同679.8%増）、経常利益64億円（同111.7%増）、当期純利益35億円（同34.4%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役会長 柿原 康晴
代表取締役社長 松原 健二

●平成22年3月期業績と平成23年3月期予想



ゲームソフト事業

売上高 **22,951** 百万円 営業利益 **767** 百万円

国内市場においては、不動の人気を誇るコミック「北斗の拳」と大ヒットアクションゲーム「無双シリーズ」のコラボレーションタイトル「北斗無双」(PS3、Xbox360用)を完全新作として発売し、期中において出荷累計55万本を達成いたしました。また、PS3、Xbox360用として発売した「信長の野望 天道」がWindows版とともに着実に売上を伸ばしたほか、シリーズ3作目となる恋愛シミュレーションゲーム「金色のコルダ3」(PS2、PSP用)も高い評価を受けております。

海外においては、オンライン対戦プレイシステムを搭載した「真・三國無双 MULTI RAID Special」(PS3、Xbox360用)を発売し、次世代ハードならではの表現力とスピード感が好評を博しました。また、人気格闘ゲーム「DEAD OR ALIVE」のキャラクターを題材にしたパカンスゲーム「DEAD OR ALIVE Paradise」(PSP用)を発売いたしました。今後も、成長著しい海外ゲーム市場でのプレゼンス拡大に意欲的に取り組んでまいります。

なお、一部大型タイトルの発売延期により開発費が当期に先行して発生しております。

オンライン・モバイル事業

売上高 **4,011** 百万円 営業損失 **828** 百万円

1月にオンライン育成RPG「モンスターファーム ラグーン」の正式サービスを開始いたしました。3月には「大航海時代 Online」の国内サービス開始5周年を記念したアップデートを実施し、さらに「信長の野望 Online」の拡張パック第4弾「新星の章」をリリースいたしました。一方、収益性向上に向けた施策として「BASTARD!! -ONLINE-」等、不採算タイトルの整理により、営業損失が発生いたしました。

モバイルにおいては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」にて、育成シミュレーション「モンスターファームモバゲーEdition」のサービスを1月より開始し好評を博しております。さらに、昨今さまざまな発展を遂げているソーシャル・ネットワーク・サービス分野へも積極的に参入を図っており、平成22年度中のサービスインを目指し、新作ソーシャル・シミュレーションゲーム「100万人の信長の野望」の開発を進めております。

スロット・パチンコ事業

売上高 **1,442** 百万円 営業利益 **435** 百万円

パチンコ機向け液晶画面ソフト「CR忍者ハットリくん〜からくり屋敷にきたてござる!の巻〜」、「CRめぞん一刻」が堅調に推移いたしました。また当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても積極的に推進し、2月に当社パチスロの人気キャラクター「Rio」をフィーチャーしたスペシャルイベントを開催するなど、自社IPの多角展開による価値の最大化に取り組んでおります。

アミューズメント施設運営事業

売上高 **3,342** 百万円 営業利益 **97** 百万円

ゲーム機械ラインナップの刷新など既存店の売上対策に注力する一方、不採算店舗の閉鎖や間接部門の合理化など収益改善に向けた取り組みを強化してまいりました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化に努めてまいります。

その他の事業

売上高 **104** 百万円 営業利益 **19** 百万円

メディア・ライセンス事業

売上高 **2,650** 百万円 営業利益 **149** 百万円

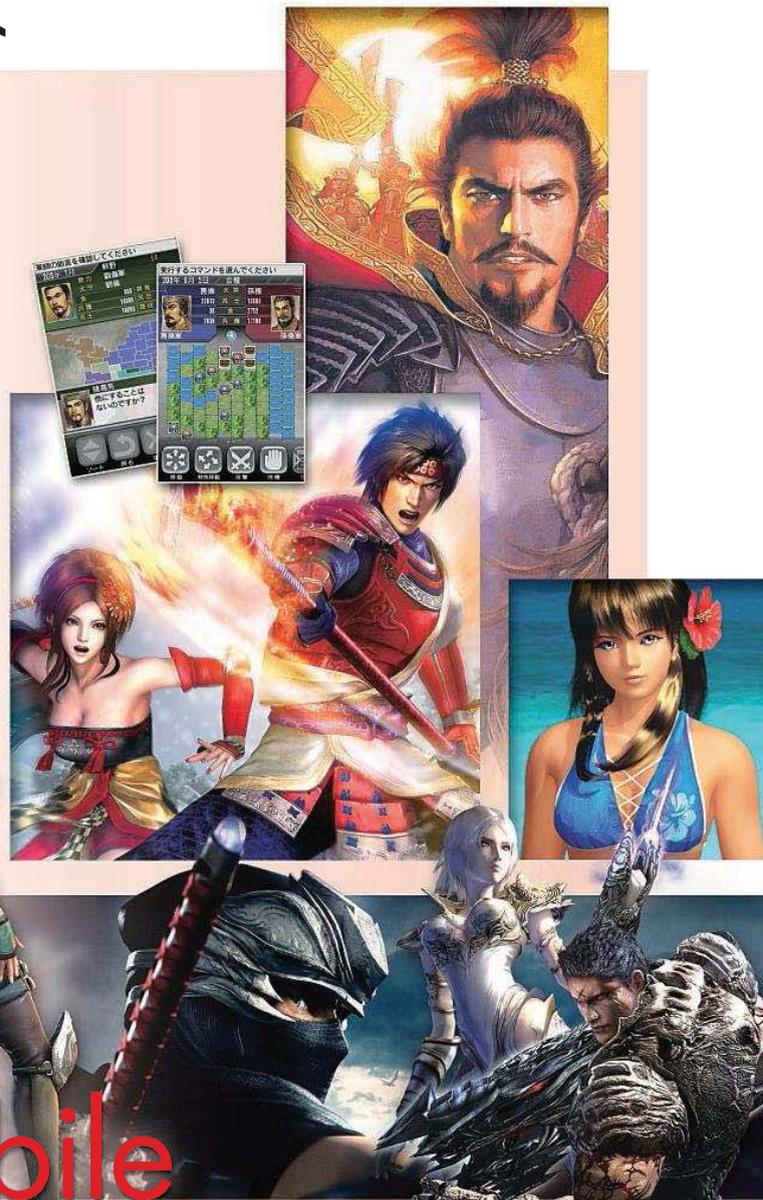
「ネオロマンス・フェスタ 遙か十年祭」を東京・京都の2地域にて実施し、4万人を超える観客を動員いたしました。これは単一イベントとして過去最大となります。また3月にはネオロマンス・ステージ公演第3弾となる「金色のコルダ ステラ・ミュージカル」を行いました。さらに、「信長の野望」シリーズ、「戦国無双」シリーズを核とした複合イベント「戦国武将祭」を、さいたまスーパーアリーナにて開催するなど、コンテンツの拡がりを目指した新しい試みにも着手しております。

※外部顧客に対する売上高

ゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業統括 株式会社コーエーテクモゲームス

グループのゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業の統括部門がコーエーテクモゲームスです。パブリッシャー機能のほか、最新技術や基礎技術、CG・サウンド制作技術などの共有化を図り、グループの開発効率向上を推進します。また、攻略本出版事業など、開発部門の強みを生かした関連商品展開を行います。

株式会社コーエー及びテクモ株式会社は、コーエーテクモゲームスの子会社として、ゲームソフトの開発、オンラインゲーム・モバイルコンテンツの開発運営に特化したします。



Games Online & Mobile

エキスパンション事業統括

株式会社コーエーテクモウェーブ

コーエーテクモウェーブは、メディア・ライツ事業、スロット・パチンコ事業、アミューズメント施設運営事業を担当し、グループのエキスパンション事業を統括します。

「ワンコンテンツ・マルチユース」戦略のもと、グループが保有するキャラクター、コンテンツ等の知的財産権を有効活用し、新たな価値の創造とビジネスの拡大を目指します。

CWS Brains

子会社であるCWS Brains株式会社は、サッカーファン向け最新情報を提供する人気サイト「超ワールドサッカー」の運営を中心に、メディア事業、eコマース事業など、ITメディア全般における新たなビジネスシーズの開拓を進めています。



Expansion



国内ゲームソフト販売統括

株式会社コーエーテクモネット

コーエーテクモネットは、ゲームソフトや関連商品の国内販売を担当するディストリビューターとして、流通チャネルの拡大等、販売力の強化と効率化を推し進めています。また、市場進出やプロモートのノウハウをもとに、パートナー各社に商品拡販に向けた最適なサポートを提供します。

また、ゲームポータルサイト「GAMECITY」においてネット通販事業を展開しており、ゲームだけでなく、音楽CD、映像商品、オリジナルグッズなども取り揃え、ユーザーの幅広いニーズに対応しています。



Sales



● 新商品のご紹介



剣と魔法のパーティアクション 『TRINITY Zill O'll Zero』

ファンタジーRPGとして好評を博した『Zill O'll (ジルオール)』が、“無双”シリーズを世に送り出したオメガフォースにより、新感覚のアクションRPGへと生まれ変わります。

忌まわしき侵蝕、美しき破壊。 『QUANTUM THEORY』

「侵蝕」とよばれる現象によって刻々と変化していく塔の内部を舞台に、多彩な銃や、ヒロインとのコンビアクションを駆使して戦う、これまでにない爽快なアクション・シューティングゲームです。



【クワンタムセオリー】



生死をかけた本物の戦いが、 『TROY 無双』で実現！

カナダスタジオがグローバルタイトルとして手がける、従来のシリーズとは一線を画した新しい“無双”。リアルな攻撃の重みやダメージ表現と相まって、緊迫感溢れるダイナミックな攻防が楽しめます。

● CSR

当社グループは、社会に役立つゲームに関する調査研究等、学術研究分野に対して積極的に支援を行っております。

東京大学大学院による「オンラインゲームの教育目的利用のための研究」においては、「大航海時代Online」等を題材に、知識増大、協調性・コミュニケーション能力向上等、ゲームが持つ教育的効果について実証研究を行っています。

また、災害時の義援金・救援金寄付を継続して行っており、当期は11件の災害に対して拠出いたしました。この活動に対し、本年4月2日に厚生労働大臣感謝状が授与されました。

このほか、当社グループ社員による献血活動への協力等も行っており、今後もエンターテインメント企業として学術・文化の発展をはじめとした、様々な社会貢献活動を行ってまいります。

● 連結貸借対照表

科 目	当 期	科 目	当 期
	平成22年3月31日現在		平成22年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	26,222	流動負債	8,049
現金及び預金	6,551	支払手形及び買掛金	1,453
受取手形及び売掛金	8,469	未払金	2,128
有価証券	7,579	未払法人税等	2,014
商品及び製品	529	賞与引当金	536
仕掛品	516	役員賞与引当金	29
原材料及び貯蔵品	140	返品調整引当金	202
繰延税金資産	1,071	売上債引引当金	184
その他	1,685	ポイント引当金	10
貸倒引当金	△320	その他	1,488
固定資産	52,479	固定負債	1,342
有形固定資産	13,472	繰延税金負債	37
無形固定資産	4,762	役員退職慰労引当金	473
のれん	3,936	退職給付引当金	585
その他	825	その他	246
投資その他の資産	34,244	負債合計	9,391
投資有価証券	30,218	純資産の部	
更生債権等	160	株主資本	73,789
繰延税金資産	2,595	資本金	15,000
敷金及び保証金	1,198	資本剰余金	24,640
その他	232	利益剰余金	36,515
貸倒引当金	△160	自己株式	△2,366
資産合計	78,702	評価・換算差額等	△4,585
		その他有価証券評価差額金	△944
		土地再評価差額金	△3,101
		為替換算調整勘定	△539
		新株予約権	94
		少数株主持分	12
		純資産合計	69,311
		負債純資産合計	78,702

(単位：百万円)

● 連結損益計算書

科 目	当 期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	34,502
売上原価	23,723
売上総利益	10,779
販売費及び一般管理費	10,138
営業利益	641
営業外収益	3,533
受取利息	1,916
投資有価証券売却益	1,194
デリバティブ利益	60
その他	362
営業外費用	1,151
有価証券評価損	122
有価証券償還損	514
為替差損	193
その他	321
経常利益	3,023
税金等調整前当期純利益	3,023
法人税、住民税及び事業税	2,172
法人税等還付税額	△197
法人税等調整額	△1,559
少数株主損益調整前当期純利益	2,607
少数株主利益	3
当期純利益	2,604

(単位：百万円)

● 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,023
減価償却費	1,031
のれん償却額	992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141
受取利息及び受取配当金	△2,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,194
有価証券償還損益 (△は益)	514
デリバティブ評価損益 (△は益)	△60
為替差損益 (△は益)	181
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451
仕入債務の増減額 (△は減少)	218
その他	797
小 計	2,123
利息及び配当金の受取額	1,818
利息の支払額	△2
法人税等の還付額	1,824
法人税等の支払額	△775
その他	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△785
定期預金の払戻による収入	655
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,941
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,087
有形固定資産の取得による支出	△994
無形固定資産の取得による支出	△476
関係会社株式の取得による支出	△518
差入保証金の回収による収入	151
その他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△10
長期借入金の返済による支出	△160
自己株式の取得による支出	△2,416
配当金の支払額	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,517
現金及び現金同等物の期末残高	9,145

(単位：百万円)

● 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科目	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
平成21年4月1日残高	9,090	14,185	36,387	△0		59,663
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増加	5,909	10,455	△90			16,274
剰余金の配当			△1,714			△1,714
当期純利益			2,604			2,604
自己株式の取得				△2,722		△2,722
自己株式の処分		△671		355		△315
自己株式処分差損の振替		671	△671			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計	5,909	10,455	128	△2,366		14,126
平成22年3月31日残高	15,000	24,640	36,515	△2,366		73,789

科目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計			
平成21年4月1日残高	△4,000	△3,101	△825	△7,927	84	1	51,822
連結会計年度中の変動額							
株式移転による増加							16,274
剰余金の配当							△1,714
当期純利益							2,604
自己株式の取得							△2,722
自己株式の処分							△315
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,055	—	286	3,341	9	11	3,362
連結会計年度中の変動額合計	3,055	—	286	3,341	9	11	17,489
平成22年3月31日残高	△944	△3,101	△539	△4,585	94	12	69,311

(平成22年3月31日現在)

商 号 コーエーテックモホールディングス株式会社
(英文名称 TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.)

資 本 金 150億円

本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

設立年月日 平成21年4月1日

従 業 員 数 単独 65名(※1) 連結 1,563名(※2)

※1 [平成22年3月31日現在] 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)です。

※2 [平成22年3月31日現在] 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。

■ 役 員 (平成22年6月23日現在)

代表取締役会長 柿原 康晴

代表取締役社長 松原 健二

取締役最高顧問 襟川 陽一

取締役名誉会長 襟川 恵子

取 締 役 阪口 一芳

常 勤 監 査 役 長田 延孝

常 勤 監 査 役 森島 悟

監査役(社外) 山本 千臣

監査役(社外) 大内 卓

専務執行役員CFO 浅野 健二郎

執 行 役 員 原 毅

執 行 役 員 保坂 正敏

発行可能株式総数・・・350,000,000株

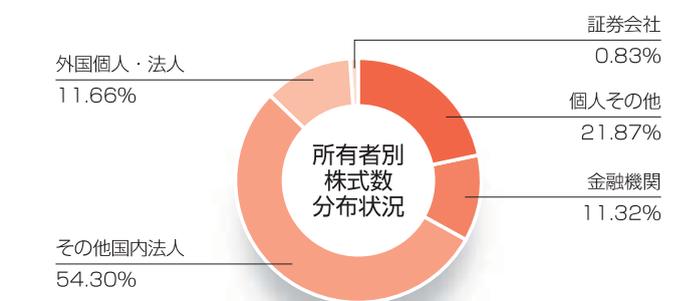
発行済株式総数・・・89,769,479株

株 主 数・・・21,368名

大 株 主(上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社光優	30,471	33.94
環境科学株式会社	6,502	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V.	5,730	6.38
テクモ株式会社	3,044	3.39
株式会社リズムスター	2,733	3.04
株式会社シーインザサン	2,733	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,261	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,095	2.33
全国共済農業協同組合連合会	1,915	2.13
襟川 陽一	1,864	2.07

(注) 1. 持株比率は自己株式(5,679株)を控除して計算しております。
2. 当社子会社のテクモ株式会社が当社株式3,044千株を所有しておりますが、これは平成21年4月1日を効力発生日とした株式会社コーエー及び同社の共同株式移転に対して反対株主から株式買取請求を受けたことによるものであります。



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
配当金受領株主確定日 期末配当金：3月31日
取締役会決議により中間配当を実施する場合は
中間配当金：9月30日
- 証券コード 3635（東証一部）
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、（電子公告によることができない）事故その他やむを得ない
事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 単元株式数 100株

コエーテックモホールディングス株式会社

神奈川県横浜市港北区箕輪町1-18-12
<http://www.koeitecmo.co.jp/>